

第195回特別国会 政府演説に対する代表質問  
(該当部分)

最後に、保守とリベラルの概念に関連して質問させていただきます。

保守政治家を自認する総理に伺います。保守の定義、保守とは何か、ということについて、総理のご認識を聞かせてください。

保守のルーツは英国のコモン・ローです。先例や伝統に基づく制度や価値を尊重し、現状維持、反改革的な傾向が保守の源流です。

しかし、保守も時には改革を否定しません。「保守思想の祖」と言われるエドモンド・バークは「保守するための改革」という概念を主張しました。

総理にとって、何が守るべきもので、何が改革すべきものとお考えでしょうか。伺います。

格差問題を例に考えます。社会の格差の現実に直面し、一定の範囲内の格差を容認する一方、「限度を超える格差」是正を「守るべき価値」と考えるか否か。格差是正が必要とのお立場であれば、「限度を超える格差」とは何か。総理のお考えを伺います。

一方、ジョン・ロックに端を発するリベラルも英国がルーツです。本来の意味は権力からの自由、自己決定権重視の思想です。私的所有権や市場原理を重んじる古典的自由主義につながり、資本主義の基礎を形成しました。

つまり、リベラルの本質は自由主義。個人の自己責任が前提であり、格差是正とは必ずしも相容れない面があります。

しかし、自由主義がルーツの古典的リベラルは進化しました。個人の自由や生存権を重視することから、翻って、時には政府が個人の自由や生存権を守るために介入することを肯定するソーシャル・リベラリズムです。日本では、この概念が俗にリベラルと言われています。一方、古典的リベラルはリバタリアニズムと呼ばれます。

政府が介入してでも個人の自由や生存権を守るのは、どのような場合か。それが問題です。政府が介入すべき格差とは何か。保守にも、リベラルにも、共通の問題です。

保守もリベラルも変わらない印象を受けます。それはある意味で当然です。本来、保守とリベラルは対立概念ではないからです。リベラルの観点から政府が介入し過ぎると、他の人の自由や財産権を侵害し過ぎる現象も発生し、リベラル・パラドックスが生じます。

何が是正すべき格差かという問題に一定の回答を提示したのはジョン・ロールズです。誰もがどのような立場で生まれても自己実現を追求できることを重視し、格差や不平等が固定化されないことを重要と考え、そのことを「社会的公正」と表現しました。

「社会的公正」とは何か。その定義が、国の社会保障制度や社会福祉、所得再分配等の税制のあり方を決めることになります。

総理に伺います。総理は、日本の諸制度が守るべき「社会的公正」とはどのような定義とお考えでしょうか。

日本では、マスコミも永田町も、保守とリベラルの概念を誤った使い方をしていきます。必ずしも的確ではない保守とリベラルの対比を止めることが、日本の政策論争を生産的に組み立て直すことになります。

いずれの党の中にも、保守とリベラルは混在します。当たり前のことです。

保守は交戦的であり、リベラルは平和的であるとする関連づけも深刻な間違いです。自論を他者や社会に強要し、自論に固執し過ぎるところに争いごとが発生します。

では、現在の日本の政治の対立軸は何か。私は、現在の与野党の構図は、民主主義の観点からは、比較的明確に整理できると捉えています。

民主主義は思想ではなく、手続き論です。何が正しいか、何が正義かは絶対的には言えません。2500年前のソクラテス以来、古今東西の知性がそう論し続けています。何が正しいかを定めることはできないので、可能な限り議論を尽くすことを求めているのが民主主義です。

多数意見が必ずしもより良い意見とは限らないので、少数意見にも耳と傾けることを求めています。熟議を尽くせば尽くすだけ、より良い結論に到達できることを前提としているのが民主主義です。

だからこそ、戦後の議会の先輩たちは、意見が大きく対立するような法案は、拙速に結論を出すことなく、何国会も議論を重ねることが珍しくなかったのです。

昭和63年(1988年)4月5日の参議院予算委員会において、与党の質問時間に関する野末陳平議員の質問に対して、竹下登総理は次のように答弁しておられます。

「法律案作成に至りましても、あるいは予算編成に至りましても、政府・与党一体の責任で、政調会の各部会等で十分自己の意見を吐き、質疑応答をしていらっしゃるということからして、割愛と申しますか、可能な限り少数意見に耳を傾けると申しますか、野党の皆さん方に、時間を差し上げるというのが、私どもが

教わって、今日まで守っておるところでございます」。

総理、この竹下総理のお考えこそ、国会において守るべき「保守」思想、保守政治家の矜持ではないですか。総理のお考えを伺います。

さらに、より意味のある議論を行うために、政府は可能な限り情報公開に努め、真摯かつ十分な説明責任を果たすことが、民主主義の基本と言えます。

その点に照らせば、総理の姿勢、現在の政府の体質には、重大な問題があります。

慣例を覆し、野党の質問時間を削ることを主張する姿勢に、その内面が表れています。私たちが政権をお預かりした際には、時の野党、すなわち自民党の皆さんの主張を受け入れ、「1:9」まで質問時間を譲ったことを思い出していただきたい。2010年以降に当選され、当時は現職ではなかった議場の各党の皆様には、そのことをご認識いただければ幸いです。

また、森友・加計問題にとどまらず、PKO 日報問題を含む多くの懸案に関して、総理の情報公開や説明責任に対する後ろ向きの姿勢、民主主義を破壊するかの如きの姿勢は、目に余るものがあります。その総理が「謙虚」を度々強調する姿は、笑止千万と言わざるを得ません。

私は、民主主義を重んじる勢力と、民主主義を軽視する勢力との対立こそ、現在の日本、これからの日本に求められる、重要な対立軸であると考えます。

次の総選挙においては、民主主義を重んじる勢力を結集し、国民の皆さんと国会に対し、十分な情報公開を行い、十二分な説明責任を果たし、拙速な議論や傍若無人な国会運営をすることのない、より民主主義的な政権を打ち立てるために、全力を尽くす所存です。

国会においては政府・与党の皆さんと真摯かつ建設的な議論に努めるとともに、民主主義を重んじる勢力の結集のために、粉骨砕身努力することを誓いつつ、代表質問とさせていただきます。

以 上